

■ 計画策定の背景

1 子ども・子育てを取り巻く状況

核家族化の進展や地域のつながりの希薄化などが更に進み、保護者が、日々の子育てに対する助言や支援、協力を得ることが困難になっています。

また、想定を上回る少子化の急速な進行より、保護者世代のきょうだい数が減少しており、自身の子どもができるまで赤ちゃんに触れ合う経験が乏しい保護者が増えているなど、子育てをめぐる地域や家庭の状況は変化しています。

一方、女性の社会進出や共働き家庭の増加等により、子育て家庭における母親のフルタイム就労率も上昇しており、3歳未満児保育や放課後児童クラブのニーズが高まっています。

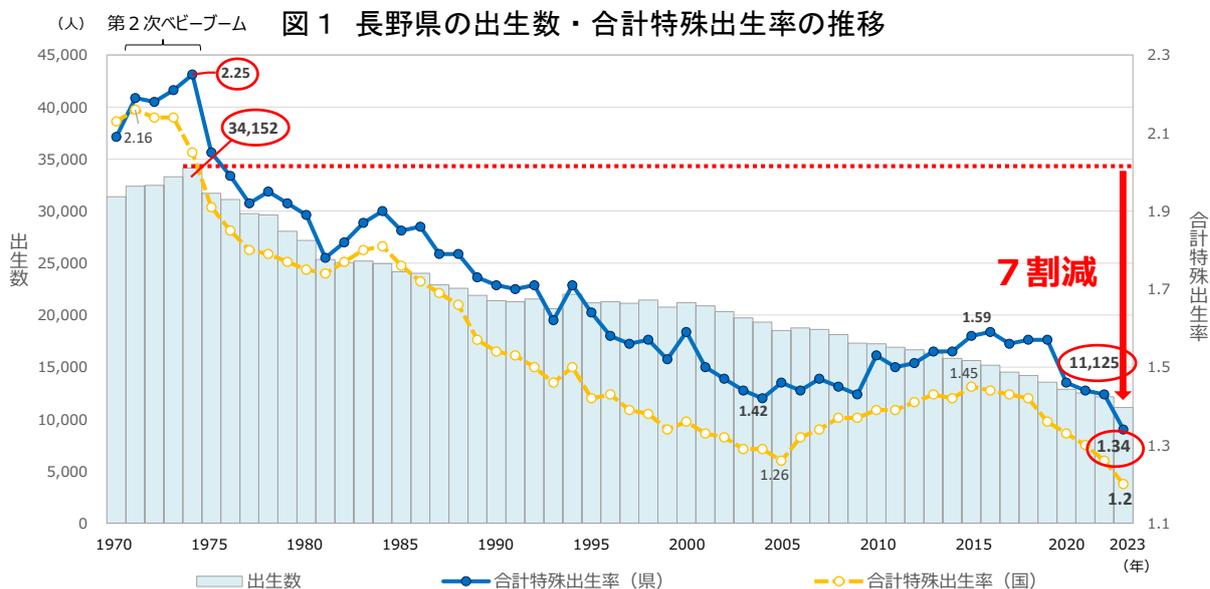
さらに、貧困の連鎖や生活困窮家庭の増加により、子育て家庭を取り巻く環境も大きく変化し、就労の状況に関わらず、子育ての負担や不安、孤立感が高まっています。

子どもに関する状況では、少子化により、地域の子どもの数が減少しており、異年齢の中で育つ機会が減少しているなど、子どもの育ちをめぐる環境も変化しています。

以上のような状況の中、子どもの育ちと子育てを、行政や地域社会を始め社会全体で支援していくことが必要であり、こうした取組を通じて、すべての子どもの健やかな育ちを実現することが求められています。

合計特殊出生率及び出生数は減少が続く

長野県の出生数は、第2次ベビーブーム期の昭和49年（1974年）には約34,000人に達していましたが、その後長期的に減少傾向が続き令和5年（2023年）には約11,125人となり約7割減しています。また、近年は4年連続で合計特殊出生率が低下するなど、少子化が深刻化しています。



〔人口動態統計（厚生労働省）〕